

ゲタ対象品目の現状と課題について

令和7年12月
農林水産省

目 次

1. 小麦	1
2. 大麦・はだか麦	3
3. 大豆	5
4. てん菜	7
5. でん粉原料用ばれいしょ	9
6. そば・なたね	11

品目別の現状と課題（小麦）

- 近年では、小麦の作付面積が増加しており、単収の高い品種の開発・普及が進んだことなどから、生産量は増加傾向。外国産に劣らない品質の銘柄も増えているものの、国内消費仕向量に占める国内生産量の割合は15～17%で推移。
- 生産者の急速な規模拡大に伴い、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な事例も見受けられる。また、生産・需要等での調整が進まず、品種が円滑に切り替わっていない例も見られる。
- 産地・年産ごとに生産量・品質の変動が大きく、安定供給体制の確立が重要。
- また、安定供給に向け、生産量の増加に対応した物流機能の確保を図ることが課題。

○ 消費量に占める国内生産量の割合の推移

	国内生産量(トン) ①	国内消費仕向量(トン) ②	①／②
令和2年度	949	6,412	15%
3年度	1,097	6,421	17%
4年度	994	6,469	15%
5年度	1,094	6,312	17%
6年度	1,029	6,502	16%

資料：食料需給表

注：令和6年度の数値は概算値である。

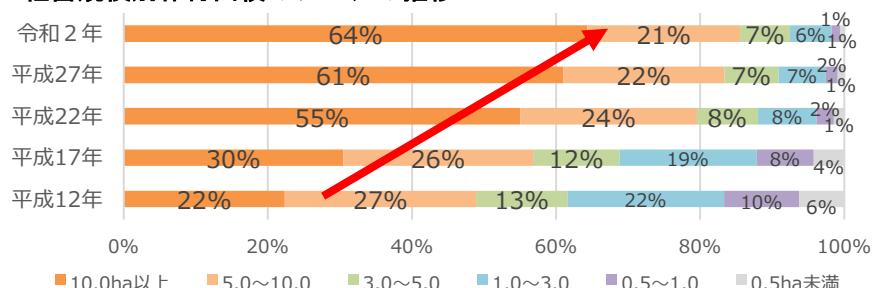
○ 品種別作付面積（上位5品種）

品種	育成年次	作付面積(ha)	作付比率
きたほなみ	H19	90,716	39.2%
ゆめちから	H20	21,430	9.2%
シロガネコムギ	S49	16,270	7.0%
さとのそら	H21	15,303	6.6%
春よ恋	H11	15,169	6.5%
上位5品種計		158,888	68.6%
作付面積		231,700	100

注：令和5年産実績。穀物課調べ。

注：青字は平成19年以前に開発された品種。また、合計はラウンドの関係で必ずしも一致しない。

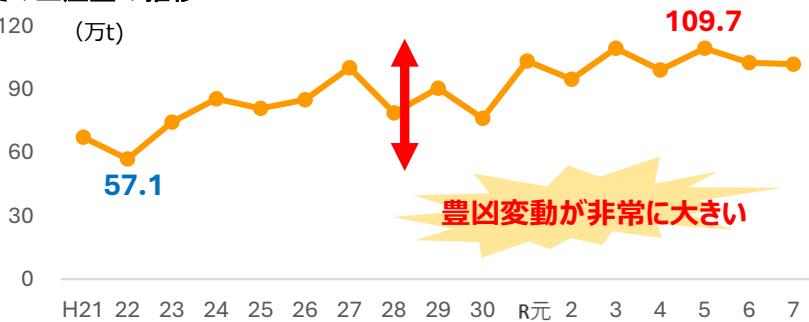
○ 経営規模別作付面積のシェアの推移



資料：農林業センサス

注：平成17年までは販売農家、平成22年からは経営体の規模別作付面積のシェアの推移

○ 小麦の生産量の推移



資料：作物統計

注：令和7年産の数値は概数値である（第1報）。

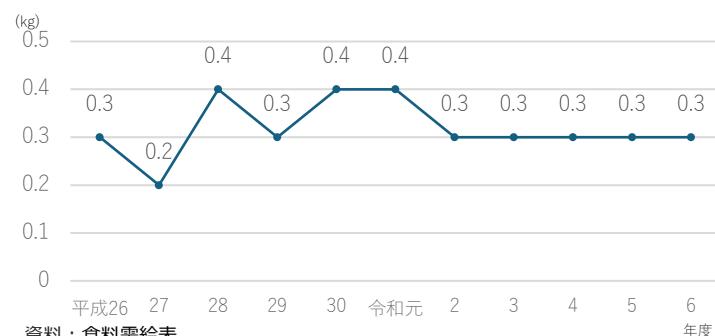
品目別の対応方針（小麦）

	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none"> 急速な規模拡大により、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な例も増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・品質の高位安定化のため、 <ul style="list-style-type: none"> ①施肥・防除体系の構築等（最大2千円/10a） ②DONの予防・低減対策による生産性向上に向けたモデル的な実証の取組 ③機械の導入 <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p> <p style="color: red;">【スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうち スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策：157億円の内数】等</p> <p>などの取組を支援。</p>
流通対策	<ul style="list-style-type: none"> 産地ごと、年産ごとに生産量・品質の変動が大きいため、数量・品質の安定供給体制の確立が重要。 生産量の増加に対応した物流機能の確保を図ることが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 国産小麦を安定的に供給するため、 <ul style="list-style-type: none"> ①豊作時に保管し、不作時に供給する、調整保管機能を果たすストックセンターの整備 ②既存の倉庫を活用して一定期間保管する場合の保管料・流通経費 ③産地と実需者等が連携して取り組む新たな生産・流通等モデルづくり <p style="color: red;">【新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち、麦・大豆ストックセンター整備対策：20億円】等</p> <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p> <p>などの取組を支援。</p>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> 国産小麦については、近年、外国産に劣らない品質の銘柄も増えているが、国産麦への切替えに踏み切れない食品製造事業者も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造事業者に対して、輸入原材料から国産への切替えや国産小麦の更なる利用拡大を促すため、 <ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備等の導入 ②新商品開発 ③新商品のP R <p style="color: red;">【新基本計画実装・構造転換支援事業：617億円】等</p> <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p> <p>などの取組を支援。</p>

品目別の現状と課題（大麦・はだか麦）

- 大麦・はだか麦の消費量は安定的に推移。近年は焼酎用を中心に外国産から国産への切り替えも見られるものの、こうした動きは一部にとどまっており、国内消費仕向量に占める国内生産量の割合は12%程度で推移。
- 生産者の急速な規模拡大に伴い、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な事例も見受けられる。また、品種の更新も引き続き推進していく必要。
- 産地・年産ごとに生産量・品質の変動が大きく、安定供給体制の確立が重要。

○ 食糧用大麦及びはだか麦の消費量の推移（1人1年当たり）



資料：食料需給表

注：令和6年度の数値は概算値である。

○ 品種別作付面積（二条大麦の場合。上位5品種）

品種	育成年次	作付面積(ha)	作付比率
はるか二条	H25	8,939	23.0%
サチホゴールデン	H18	8,557	22.0%
ニューサチホゴールデン	H27	8,382	21.5%
はるしづく	H17	3,154	8.1%
札育2号	H28	1,578	4.1%
上位5品種計		30,610	78.7%
作付面積		38,900	100

注：令和5年産実績。穀物課調べ。

注：青字は平成19年以前に開発された品種。また、合計はラウンドの関係で必ずしも一致しない。

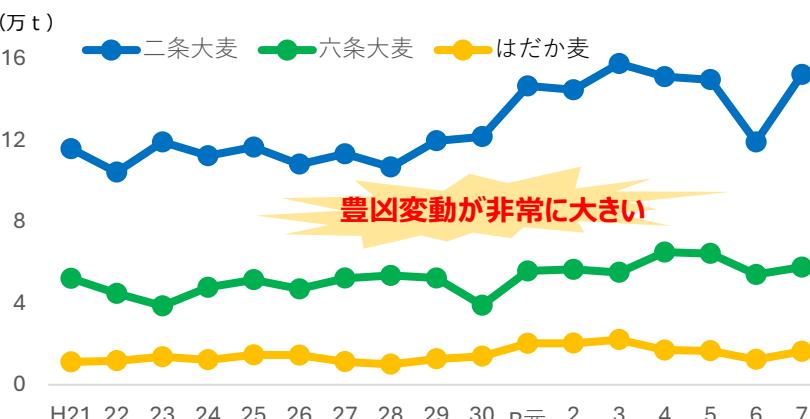
○ 消費量に占める国内生産量の割合

	国内生産量(㌧)①	国内消費仕向量(㌧)②	①／②
	①	②	
令和2年度	221	1,846	12%
3年度	235	1,929	12%
4年度	233	1,996	12%
5年度	233	1,965	12%
6年度	185	1,963	9%

資料：食料需給表

注：令和6年度の数値は概算値である。

○ 生産量の推移



資料：作物統計

注：令和7年産の数値は概算値である（第1報）。

品目別の対応方針（大麦・はだか麦）

	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none"> 急速な規模拡大により、農地の分散による労働時間の下げ止まりや営農技術の励行が不十分な例も増えている。 	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上・品質の高位安定化のため、 <ul style="list-style-type: none"> ①施肥・防除体系の構築等（最大2千円/10a） ②DONの予防・低減対策による生産性向上に向けたモデル的な実証の取組 ③機械の導入 <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p> <p style="color: red;">【スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート技術体系への包括的転換加速化総合対策：157億円の内数】等などの取組を支援。</p>
流通対策	<ul style="list-style-type: none"> 産地ごと、年産ごとに生産量・品質の変動が大きいため、数量・品質の安定供給体制の確立が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 国産大麦・はだか麦を安定的に供給するため、 <ul style="list-style-type: none"> ①豊作時に保管し、不作時に供給する、調整保管機能を果たすストックセンターの整備 ②既存の倉庫を活用して一定期間保管する場合の保管料・流通経費 ③産地と実需者等が連携して取り組む新たな生産・流通等モデルづくり <p style="color: red;">【新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち、麦・大豆ストックセンター整備対策：20億円】等</p> <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p> <p style="color: red;">などの取組を支援。</p>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> 国産大麦・はだか麦について、近年、焼酎用を中心に外国産から国産への切替えが進んでいるが、更なる需要の掘り起こしが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 産地と連携した輸入原材料から国産への切替えや更なる国産大麦・はだか麦の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、 <ul style="list-style-type: none"> ①施設・設備等の導入、 ②新商品開発、 ③新商品のP R <p style="color: red;">【新基本計画実装・構造転換支援事業：617億円】等</p> <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p> <p style="color: red;">などの取組を支援。</p>

品目別の現状と課題（大豆）

- 大豆の自給率は7%だが、全体の約7割を占める油糧用がほぼ輸入大豆であり、食用国産大豆の自給率は24%。実需者から旺盛なニーズがあり、**今後も需要は堅調に伸びる見込み**。
- 国産大豆は**年産ごとに生産量の変動が大きく安定供給体制の確立が急務**となっている。
- 排水対策等が不十分であることに加え、国内の大蔵生産者の急速な規模拡大により、**担い手の労働負担増による適期作業の逸失等が発生していることが、単収伸び悩みの要因となっている**。
- 今までにも新品種も開発されてきたが、生産・需要での評価等に時間がかかる等して、**品種の更新が遅れている**。令和5年及び令和6年に育成された極多収大豆「そらシリーズ」の普及を推進中。

○ 食用大豆の需要見込み

R5年度実績数量 (千t)		R11年度 需要見込み	
うち 国産		うち 国産	
1029	247	111%	131%
			131%

注：R4年実績数量は「食料需給表」を基に、穀物課推計。

注：R10年需要見込みは各業界団体からのアンケート結果（n=121）を基に、穀物課推計。

なお、需要見込みについては、R5年度の実需者実績を基準とした比率を示す。

○ 品種別作付面積（上位5品種）

品種	育成年次	作付面積 (千ha)	作付比率
フキュタカ	S55	27.1	18%
ユキホマレ	H13	16.0	10%
里のほほえみ	H20	15.8	10%
リュウホウ	H7	13.6	9%
ユキホマレR	H21	8.5	5%
上位5品種計		81.0	52.4
作付面積		154.7	100

注：青字は平成19年以前に開発された品種

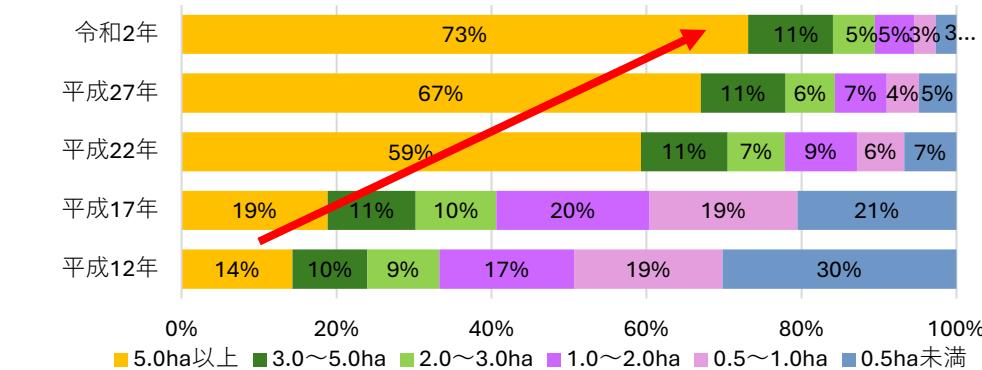
注：令和5年産実績。穀物課調べ。

○ 生産量の推移



資料：作物統計

○ 経営規模別作付シェアの推移



資料：農林業センサス

注：平成17年までは販売農家、平成22年からは経営体の規模別作付面積のシェアの推移

品目別の対応方針（大豆）

【課題】

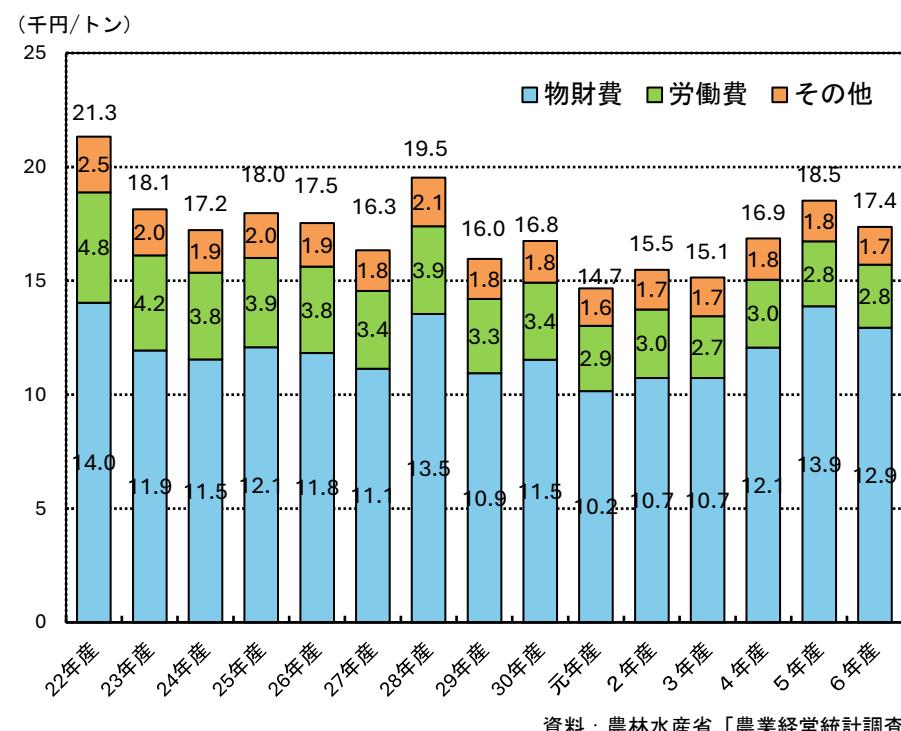
【対応方針】

生産対策	<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの問題となっている湿害・病害に加え、急速に進展する大規模化による担い手の労働負担増による適期作業の逸失等が発生。 ・品種の更新が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性向上・品質の高位安定化のため、 ①極多収大豆の種子生産も含めた、生産性向上に向けたモデル的な実証の取組 ③機械の導入 などの取組を支援。 <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】 【スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート技術体系への包括的転換加速化総合対策：157億円の内数】等</p>
流通対策	<ul style="list-style-type: none"> ・年産ごとの生産量の大きな変動は国産利用拡大のボトルネックであるが、緩衝機能が流通上存在しない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国産大豆を安定的に供給するため、 ①豊作時に保管し、不作時に供給する、調整保管機能を果たすストックセンターの整備を支援。 <p style="color: red;">【新基本計画実装・農業構造転換支援事業のうち麦・大豆ストックセンターの再編集約・合理化：20億円】等</p> ②既存の倉庫を活用して一定期間保管する場合の保管料・流通経費。 ③産地と実需者等が連携して取り組む新たな生産・流通等モデルづくり <p style="color: red;">【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p>
消費対策	<ul style="list-style-type: none"> ・潜在的な需要はあるにもかかわらず、価格・供給面の不安定さに起因するリスクにより実需が利用拡大に踏み切れない。 ・産地と実需の結びつきが希薄。 	<ul style="list-style-type: none"> ・産地と連携した輸入原材料から国産への切替えや更なる国産大豆の利用拡大に取り組む食品製造事業者等に対し、 ①施設・設備等の導入、 ②新商品開発、 ③新商品のP R などへの取組を支援。 <p style="color: red;">【新基本計画実装・構造転換支援事業：617億円】等 【国産小麦・大豆供給力強化総合対策：50億円】</p>

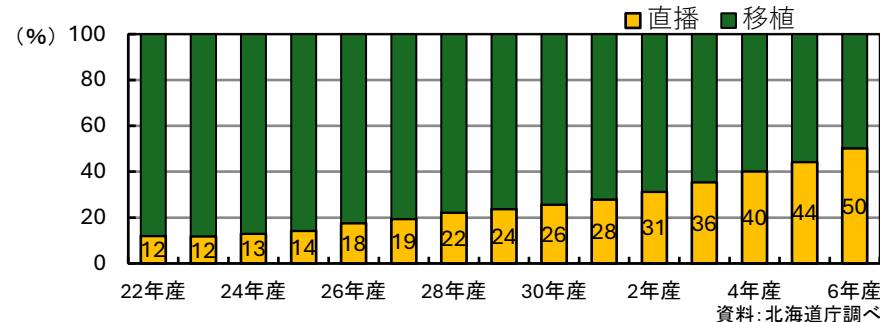
品目別の現状と課題（てん菜）

- てん菜は労働時間全体に占める育苗・定植作業の割合が高く、10a当たりの投下労働時間は、直播栽培の普及等に伴い減少傾向にあるものの、依然として他の畑作品目に比べ長い。また、1トン当たり生産費は、労働費が減少傾向にあるものの、肥料費等の物財費が増加している。
- このため、直播栽培の更なる拡大や物財費の低減等により、一層の省力化・コスト低減を図る必要。
- また、国内の砂糖の消費量は、消費者の低甘味嗜好等により長期的に減少傾向で推移。

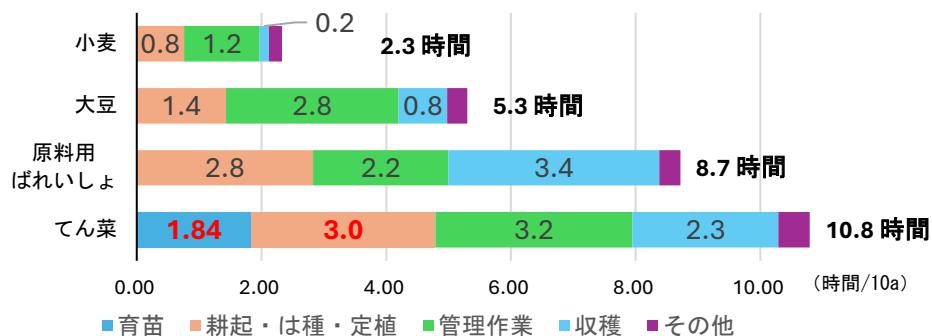
○ てん菜の生産費（1トン当たり）の推移



○ てん菜生産に占める直播栽培の割合の推移



○ 10a当たりの作業別直接労働時間（北海道、個別経営、令和5年産）



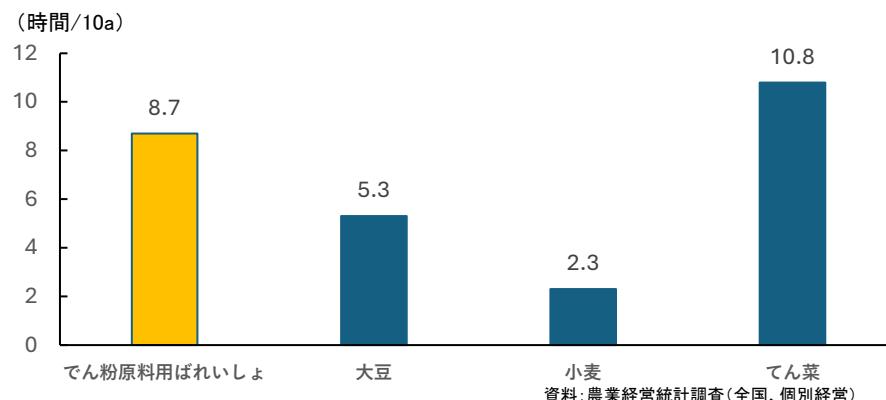
品目別の対応方策（てん菜）

【課題】		【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none">・直播栽培の更なる拡大や物財費の低減等により、一層の省力化・コスト低減を図る必要。	<ul style="list-style-type: none">・生産構造転換を推進するため、<ul style="list-style-type: none">① 褐斑病抵抗性品種の導入（1千円～5千円/10a）② 直播栽培の導入（3千円/10a）を支援・直播栽培への切替に必要となる直播機や大型収穫機等の省力作業機械の導入を支援。<ul style="list-style-type: none">【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】【産地パワーアップ事業のうち収益性向上対策：80億円の内数】【スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業：157億円の内数】・そのほか、省力化・コスト低減に資する、<ul style="list-style-type: none">① 基幹作業の外部化や共同化② 化学農薬や化学肥料の投入量を低減した栽培技術や品種の導入③ 病害虫まん延防止対策の取組を支援 <ul style="list-style-type: none">【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】
消費対策	<ul style="list-style-type: none">・国内の砂糖の消費量が近年減少傾向で推移している状況であることから、国産砂糖の需要拡大が必要。	<ul style="list-style-type: none">・国内で製造された砂糖の需要拡大や甘味資源作物の持続的な生産の確保を図るため、新規需要製品の開発等の取組を支援。 <ul style="list-style-type: none">【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】

品目別の現状と課題（でん粉原料用ばれいしょ）

- 北海道におけるばれいしょ生産については、他の輪作作物に比べ労働負荷が高いことや一部地域におけるジャガイモシストセンチュウ発生ほ場の拡大等による種ばれいしょ不足を背景にばれいしょの作付面積は減少傾向。また、近年の高温等の影響により収量やでん粉含有量の低下が課題。
- このため、ばれいしょの増産に不可欠な種ばれいしょの安定供給体制の構築とともに、ばれいしょ生産に係る労働負荷の軽減、安定生産技術の確立・導入等により、ばれいしょ生産の拡大を図る必要。

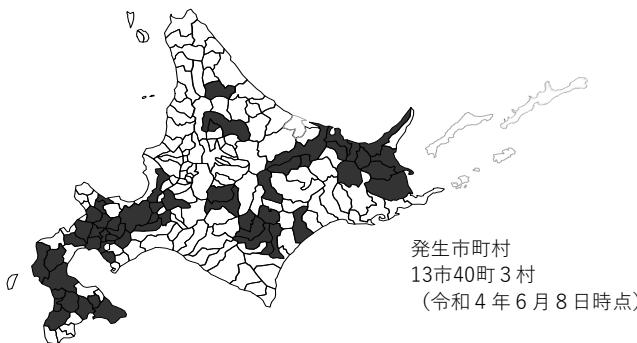
○ 畑作品目の投下労働時間



○ でん粉原料用ばれいしょの作付面積の推移

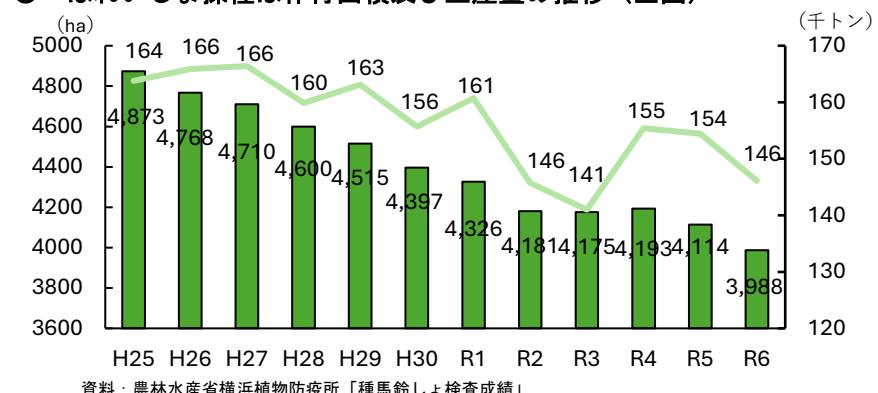


○ ジャガイモシストセンチュウの発生がある市町村（北海道）



資料: 消費安全局「種馬鈴しょ検疫実施要領」
地図資料提供: 北海道農政部

○ ばれいしょ採種ほ作付面積及び生産量の推移（全国）



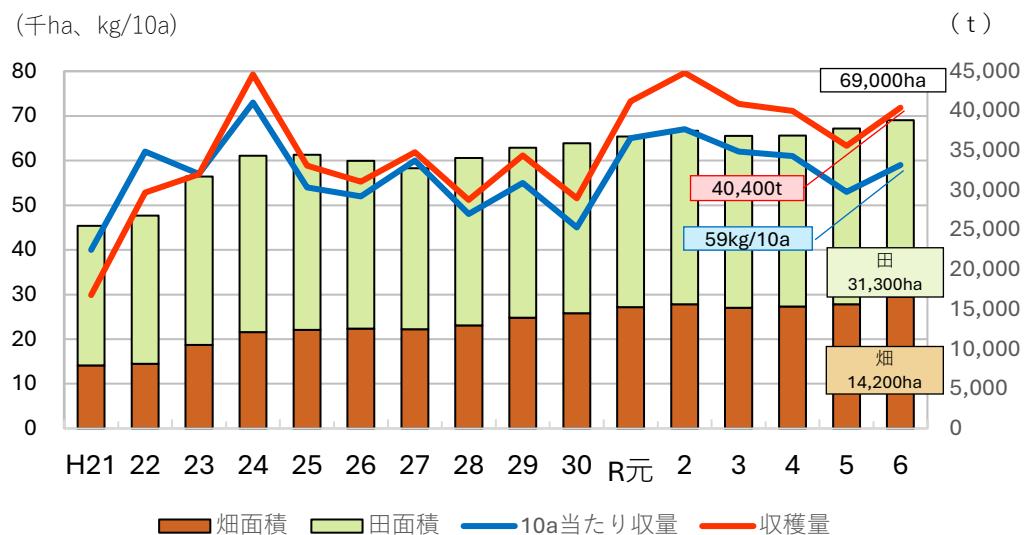
品目別の対応方策（でん粉原料用ばれいしょ）

	【課題】	【対応方針】
生産対策	<ul style="list-style-type: none">・ばれいしょ生産に不可欠な、種ばれいしょの安定供給体制の確立が急務。・ばれいしょ生産は、他の輪作作物に比べ労働負荷が高いことから、労働負荷の軽減を図る必要。・作付面積の減少に伴い、でん粉工場における原料いもの集荷量が減少しており、需要に応えられない。	<ul style="list-style-type: none">・種ばれいしょの安定供給体制を構築するため ①種ばれいしょ産地育成、拡大、法人化等の取組（面積拡大：2万円/10a） ②省力的な生産に繋がる新たな技術の導入実証 ③り病率低減の取組（8千円/10a） ④ジャガイモリストセンチュウ抵抗性品種の普及（3千円/10a） を支援。 【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】・基幹作業の省力化を図るため、植付機・収穫機等の省力機械の導入を支援。 【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】 【産地パワーアップ事業のうち収益性向上対策：80億円の内数】 【スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策のうちスマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業：157億円の内数】・生産構造転換を推進するため、 ① ジャガイモリストセンチュウ類抵抗性品種等の導入（3千円～5千円/10a） ② 疎植栽培の導入（3千円/10a） ③ 上記の支援メニューに関連した栽培技術の向上に向けた取組（最大3.5千円/10a） を支援 【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】・実需と連携した生産・流通体系を構築するため、ばれいしょの種子生産から実需者への原料供給までの一気通貫した生産体系を有する産地モデルの育成を支援。 【畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】

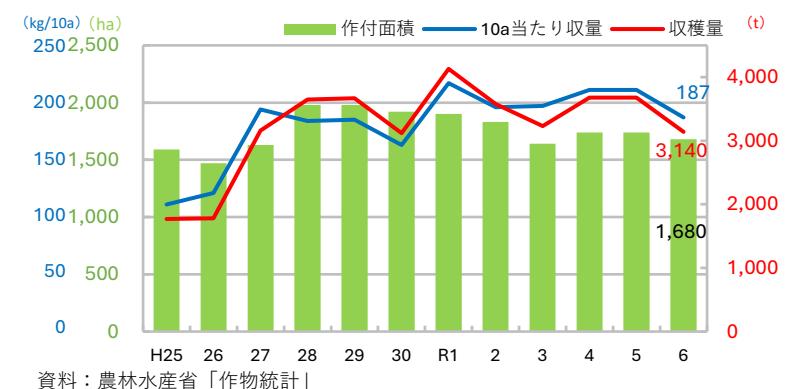
品目別の現状と課題（そば・なたね）

- そばの供給量は年間11～12万トン程度で、このうち国産そばは3～4万トン程度が供給されているが、国産そばは作柄の年次変動が大きく、それに伴い価格も大きく変動。
- 油糧用なたねの供給量は年間200万トン前後であるが、ほとんどが輸入に依存しており、国産はわずか3～4千トン程度。一方で、国産なたねは作柄の年次変動が大きい。
- このため、湿害対策等による単収の向上・安定化や、実需との結びつきの強化等の安定生産・安定供給を図るとともに、実需者ニーズに応じた国産需要の更なる拡大や品種転換を図る必要。

○ 国産そばの作付面積、単収、収穫量の推移



○ 国産なたねの作付面積、単収、収穫量の推移



○ なたねの主要品種

区分	品種名
シングルロー 低エルシン酸	キザキノナタネ
	ナシキブ
ダブルロー 低エルシン酸 低グルコシノレート	キラリボシ
	きらきら銀河
	ペノカのしづく

※エルシン酸
在来なたねの種子に含まれている食
用に適さない脂肪酸

※グルコシノレート
家畜等の動物の甲状腺障害をもたら
すとされる含硫化物の一種

品目別の対応方策（そば・なたね）

【課題】

【対応方針】

生産対策	<ul style="list-style-type: none">作柄の年次変動が大きいことから、湿害対策等による単収の向上・安定化等の安定生産を図る必要。	<ul style="list-style-type: none">安定生産を図るため、湿害対策等の安定生産技術の導入を支援<ul style="list-style-type: none">① 技術講習会・栽培実証② 湿害対策技術の導入（2千円/10a、3千円/10a）③ 湿害対策技術の導入に必要な農業機械等の導入 <p style="color:red;">【畠作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】</p>
	<ul style="list-style-type: none">実需者ニーズに応じた品種転換を図る必要。労働力不足に対応した、省力化を図る必要。	<ul style="list-style-type: none">なたねのシングルロー品種からダブルロー品種への転換時の交雑防止対策など、新品種の安定供給の取組を支援。（3千円/10a）省力化を図るための、農業機械等の導入を支援。 <p style="color:red;">【畠作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】</p>
	<ul style="list-style-type: none">実需との結びつきの強化による安定供給を図る必要、	<ul style="list-style-type: none">実需者と結び付いた供給体制を強化するため、複数年契約取引の拡大を支援。（1千円/10a） <p style="color:red;">【畠作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】</p>
流通対策	<ul style="list-style-type: none">実需者ニーズに応じた国産需要の更なる拡大を図る必要。	<ul style="list-style-type: none">産地と実需が連携した、国産そば・なたねの新規需要拡大の取組を支援 <p style="color:red;">【畠作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業：58億円の内数】</p>
消費対策		

令和7年度補正予算の概要

1. 小麦・大豆の国産化の推進	14
2. 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業	15
3. スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策	16
4. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業	17
5. 産地生産基盤パワーアップ事業	18

2. 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

令和7年度補正予算額 5,829百万円

<対策のポイント>

沖縄県、鹿児島県等のさとうきび・かんしょ産地や北海道の畑作物地帯等の畑作物産地における、持続的な畑作物産地体制の構築を図るために、**労働力不足**や**病害虫の発生**、**気候変動**、**需要構造の変化**など地域・品目ごとの環境変化への対応に向けた取組等を支援します。

<事業目標>

- さとうきびの単収の向上・安定化 (5,943kg/10a [令和12年度まで])
- かんしょの生産量の増加 (84万t [令和12年度まで])
- ばれいしょの生産量の増加 (233万t [令和12年度まで])

<事業の内容>

1. 畑作物生産性向上支援事業

- ① さとうきび・かんしょ産地における持続可能な生産体制を構築するため、**病害虫への対応や生産性向上等の取組**を支援します。
- ② ばれいしょ・豆類・そば・なたね等の安定生産・供給体制を構築するため、**種いも産地形成や実需と連携した産地モデル育成、新品種導入、湿害対策技術の導入、病害虫まん延防止対策、気候変動対策等の取組**を支援します。
- ③ 需要動向等に対応した**新たな生産体系の構築、労働負担軽減のための基幹作業の外部化や省力作業機械の導入、化学農薬・肥料の投入量を低減した栽培方法の実証、生産構造転換に向けた総合的な対策等の取組**を支援します。

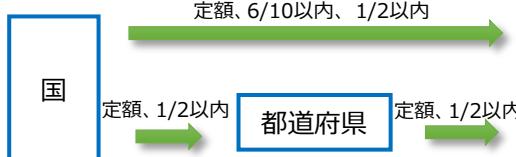
2. 畑作物加工・流通対策支援事業

- ① 分みつ糖・いもでん粉工場の**労働生産性向上等の取組**を支援します。
- ② 畑作物の持続的な生産を確保するため、**インバウンド向け等市場調査、新商品の開発支援、マッチング等の取組**を支援します。

3. 畑作物産地生産体制確立・強化整備事業

分みつ糖工場・いもでん粉工場の省力化による**労働生産性向上**や、かんしょ・ばれいしょの健全な種苗等の供給体制の強化に必要な施設整備等を支援します。

<事業の流れ>



(1の①、2、3の事業)
(1の②～③、2の②、3の事業)

<事業イメージ>

畑作産地を取り巻く環境の変化や課題

- 労働力不足の顕在化
- 難防除病害虫の発生
- かんしょや加工用・でん粉原料用ばれいしょ、豆類、そば等の需要の高まり
- 気候変動への対応
- 減農薬・減化学肥料などの環境意識の高まり

等

地域・品目に応じた生産性向上、環境負荷・労働負担軽減による
持続可能な畑作生産体系の確立に向けた取組を支援

地域・品目に応じた生産性向上

- ▶ 地域の生産体制を支える担い手の育成
- ▶ 病害虫抵抗性品種の導入
- ▶ 複数年契約取引の拡大や新品種・安定生産対策技術の導入
- ▶ 基幹作業の外部化や省力機械の導入
- ▶ 需要動向や気候変動に対応した生産体系構築や環境に配慮した栽培方法の実証
- ▶ 輪作体系の確立に向けた生産構造転換に係る総合的な対策等を支援

工場の生産性向上・流通対策

- ▶ 工場の人員配置、工程の見直しの取組、エネルギー転換に向けた調査
- ▶ インバウンド向け等消費拡大に係る市場調査、新商品の開発、新たな製品開発のための機械設備等の導入、甘味資源作物の他用途利用に向けた取組等を支援

産地体制強化のための施設整備

- ▶ 分みつ糖工場の集中管理、自動化等省力化施設、衛生管理の高度化施設、脱炭素機器設備の導入
- ▶ 健全な種苗等の供給体制の強化
- ▶ ばれいしょ供給体制の強化等を支援

<関連事業>

- ・**産地生産基盤パワーアップ事業 (8,000百万円の内数)**
- ・**スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策 (15,658百万円の内数)**

持続可能な畑作生産体系の確立や、労働生産性の高い農業構造への転換に向けた農業機械等の導入を支援

[お問い合わせ先] 農産局地域作物課 (03-6744-2115) [15]

3. スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策

令和7年度補正予算額 15,658百万円

＜対策のポイント＞

農業者の高齢化・減少が進む中において、**労働生産性の高い農業構造への転換**に向けて、農業支援サービス事業者の育成や活動の促進、スマート農業技術の現場導入とその効果を高める栽培体系への抜本的な転換等の取組を総合的に支援します。

＜事業目標＞

スマート農業技術の活用割合を50%以上に向上 [令和12年度まで]

＜事業の内容＞

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

①スマート農業技術と産地の橋渡し支援

スマート農業技術を他品目等にカスタマイズするための改良を支援します。
【補助上限額：500万円】

②農業支援サービスの育成加速化支援

サービス事業の立上げや事業拡大に向けたニーズ調査、サービス提供の試行・改良、サービスの提供に必要なスマート農業機械等の導入、サービス事業者の事業性向上に資する流通販売体系の転換等に必要な施設整備等を一括的に支援します。
【補助上限額（農業機械）1,500万円、3,000万円、5,000万円】

③農業支援サービスの土台づくり支援

サービスの標準的な作業工程や作業精度等を定めた「標準サービス」の策定等を支援します。

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

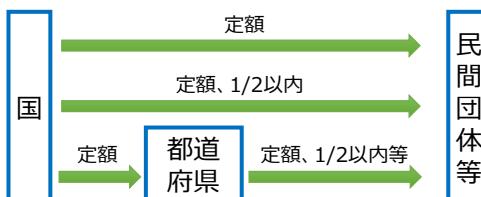
①スマート技術体系転換加速化支援

スマート農業技術を活用し、農業機械の導入とその効果を高める栽培体系への転換等を行う産地の取組を支援します。

②全国推進事業

スマート農業技術を活用した先進的な取組の横展開を図るため、実証展示会場の設置やシンポジウムの開催等を支援します。

＜事業の流れ＞



(1の①及び③の事業、1の②の事業の一部、
2の②の事業)

(1の②の事業の一部、2の①の事業の一部)

(1の②の事業の一部、2の①の事業の一部)

＜事業イメージ＞

1. スマート農業・農業支援サービス事業加速化総合対策事業

○スマート農業技術と産地の橋渡し支援 スマート農業技術の改良

○農業支援サービスの育成加速化支援（ソフト・セミハード・ハード）

・ニーズ調査、人材育成、機械導入等への支援（ソフト・セミハード）
・食品事業者等と連携してサービス提供期間の長期化等に向け取り組む場合の流通販売体系の転換等に必要な施設整備を支援（ハード）



（例）
一斉収穫サービスに対応
した予冷施設の整備

○農業支援サービスの土台づくり支援 「標準サービス」の策定等

2. スマート技術体系への包括的転換加速化総合対策事業

○スマート技術体系転換加速化支援



（例）
自動操舵システム +
直播栽培による作期分散
[水稻]



（例）
自動追従システム +
省力樹形・園地整備による
栽培管理の効率化
[果樹・茶]



（例）
AI選別 +
大型機械による一斉収穫・選別
[畑作物]



（例）
高温障害の影響を低減する
生育予測システム +
機械による一斉収穫
[露地野菜]

○全国推進事業 先進的な取組の横展開

[お問い合わせ先] 農産局技術普及課 (03-6744-2107) [16]

4. 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

令和7年度補正予算額 61,683百万円

<対策のポイント>

食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ策定された、新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づき、農業の構造転換をしていくため、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を支援します。

<事業目標>

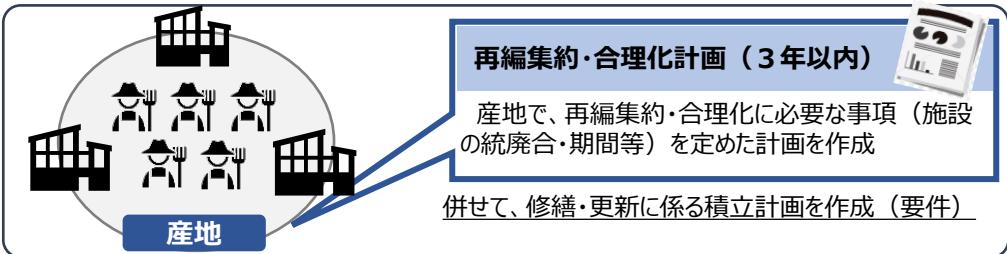
共同利用施設の再編集約・合理化に取り組む産地を拡大

<事業の内容>

1. 共同利用施設の再編集約・合理化

地域計画により明らかになった地域農業の将来像の実現に向けて、老朽化した穀類乾燥調製貯蔵施設や集出荷貯蔵施設等の共同利用施設の再編集約・合理化を支援します。

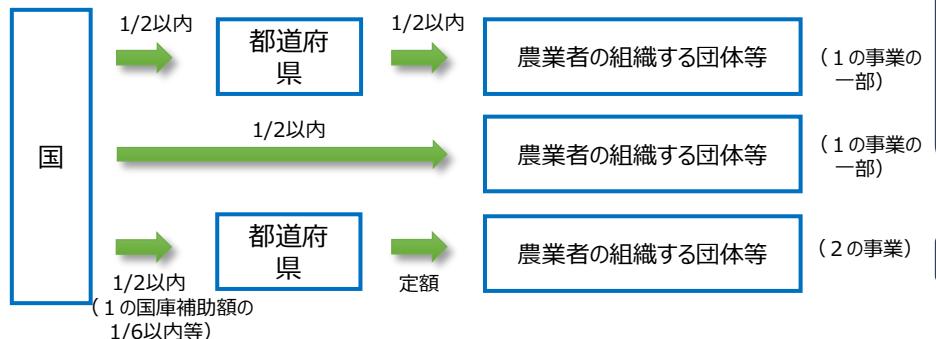
<事業イメージ>



2. 再編集約・合理化の更なる加速化

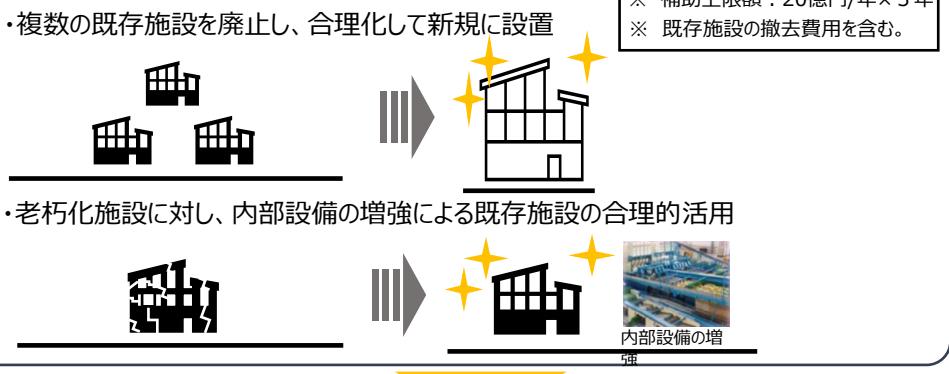
1の再編集約・合理化に取り組む産地に対し、都道府県等が当該取組の加速化に向けた支援を行う場合、その費用の一部を支援します。

<事業の流れ>



同計画に基づく取組の支援、更なる加速化

<再編集約・合理化のイメージ>



農業の構造転換を実現

[お問い合わせ先]

農産局総務課生産推進室

(03-3502-5945)

5. 産地生産基盤パワーアップ事業

令和7年度補正予算額 8,000百万円

＜対策のポイント＞

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、農業者等が行う高性能な機械・施設の導入や栽培体系の転換等に対して総合的に支援します。また、輸出事業者等と農業者が協働で行う取組の促進等により海外や加工・業務用等の新市場を安定的に獲得していくための拠点整備、需要の変化に対応する園芸作物等の先導的な取組、全国産地の生産基盤の強化・継承、土づくりの展開等を支援します。

＜事業目標＞

- 青果物、花き、茶の輸出額の拡大（農林水産物・食品の輸出額：5兆円〔2030年まで〕）
- 品質向上や高付加価値化等による販売額の増加（10%以上〔事業実施年度の翌々年度まで〕）
- 産地における生産資源（ハウス・園地等）の維持・継承 等

＜事業の内容＞

1. 新市場獲得対策

① 新市場対応に向けた拠点事業者の育成及び連携産地の対策強化

新市場のロット・品質に対応できる拠点事業者の育成に向けた貯蔵・加工・物流拠点施設等の整備、拠点事業者と連携する産地が行う生産・出荷体制の整備等を支援します。

② 園芸作物等の先導的取組支援

園芸作物等について、需要の変化に対応した優良品目・品種、省力樹形の導入や栽培方法の転換、技術導入の実証等の競争力を強化し産地を先導する取組を支援します。

2. 収益性向上対策

収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画の実現に必要な農業機械の導入、集出荷施設の整備等を総合的に支援します。また、施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の導入等を支援します。

3. 生産基盤強化対策

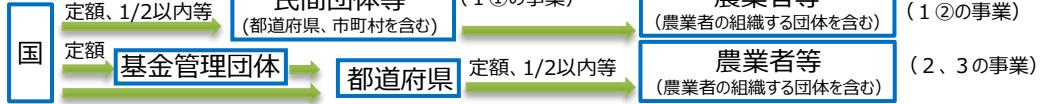
① 生産基盤の強化・継承

農業用ハウスや果樹園・茶園等の生産基盤を次世代に円滑に引き継ぐための再整備・改修、継承ニーズのマッチング等を支援します。

② 全国的な土づくりの展開

全国的な土づくりの展開を図るため、堆肥や綠肥等を実証的に活用する取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

農業の国際競争力の強化

輸出等の新市場の獲得

新たな生産・供給体制



拠点事業者の貯蔵・加工施設



供給調整・流通効率化に向けた施設・機械



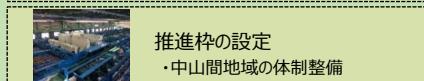
果樹・茶の改植や省力樹形導入

産地の収益性の向上

収益力強化への計画的な取組



農業機械のリース導入・取得
ヒートポンプ等のリース導入・取得
スマート農業推進枠
特別枠の設定
施設園芸エネルギー転換枠
持続的畑作確立枠
土地利用型作物種子枠



推進枠の設定
・中山間地域の体制整備
施設整備

生産基盤の強化



継承ハウス、園地の再整備・改修



堆肥等を活用した土づくり

【お問い合わせ先】

- | | | |
|-------------|-------------|----------------|
| (1 ①、2 の事業) | 農産局総務課生産推進室 | (03-3502-5945) |
| (1 ②の事業) | 果樹・茶グループ | (03-3502-5957) |
| (3 ①の事業) | 園芸作物課 | (03-6744-2113) |
| (3 ②の事業) | 農業環境対策課 | (03-3593-6495) |